

三井住友・ アジア 4 大成長国オープン

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アジア4

2023年7月13日から2024年1月12日まで

第 **33** 期 決算日：2024年1月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,422円
純資産総額(期末)	1,423百万円
騰落率(当期)	+4.1%
分配金合計(当期)	500円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

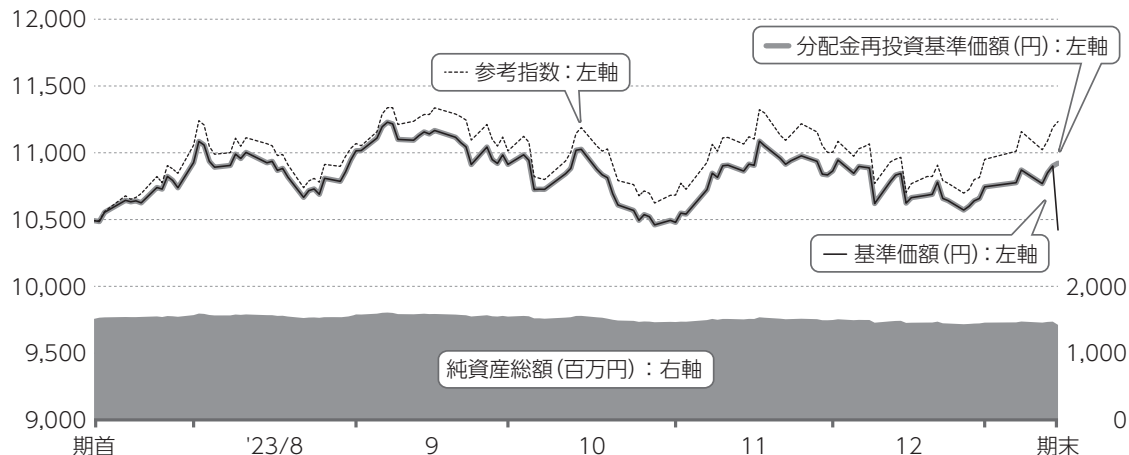
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,492円
期末	10,422円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+4.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)合成指数を構成する指数のうち、TOPIX(東証株価指数)については、2024年1月12日付でTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 円安の進展や米国ハイテク関連株高に伴い、日本の株式市場が上昇したこと
- 国内の経済成長率の高まりと、米国の利上げ打ち止め観測からインドの株式市場が上昇したこと
- ベトナムを投資対象とするマザーファンドで保有する銘柄群の値動きが良好だったこと
- マザーファンドが投資対象とするインドルピーや香港ドルなどの通貨が総じて対円で上昇したこと

下落要因

- 中国の主要経済指標が軟化したことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港の株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細 (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	94円	0.863%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,836円です。
(投信会社)	(38)	(0.349)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(51)	(0.470)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.062)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.014)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.146	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.111)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.034)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	118	1.085	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

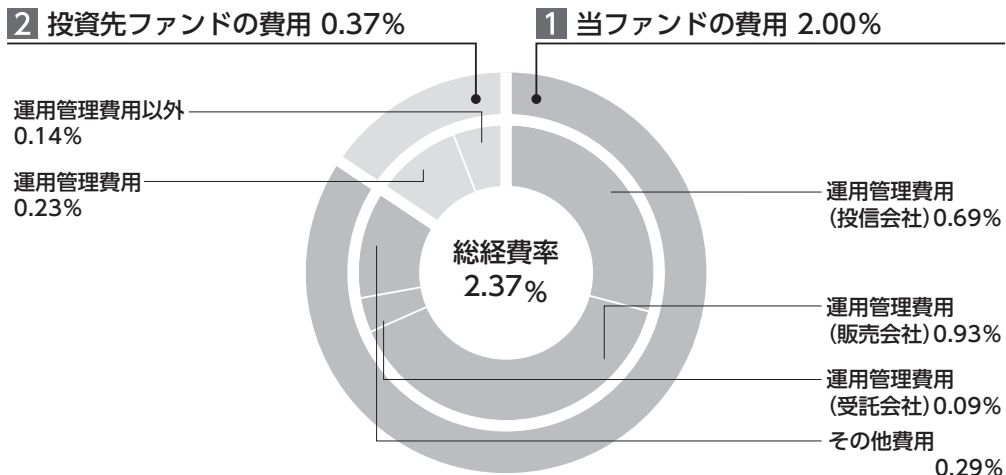
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.37%
1 当ファンドの費用の比率	2.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、2の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

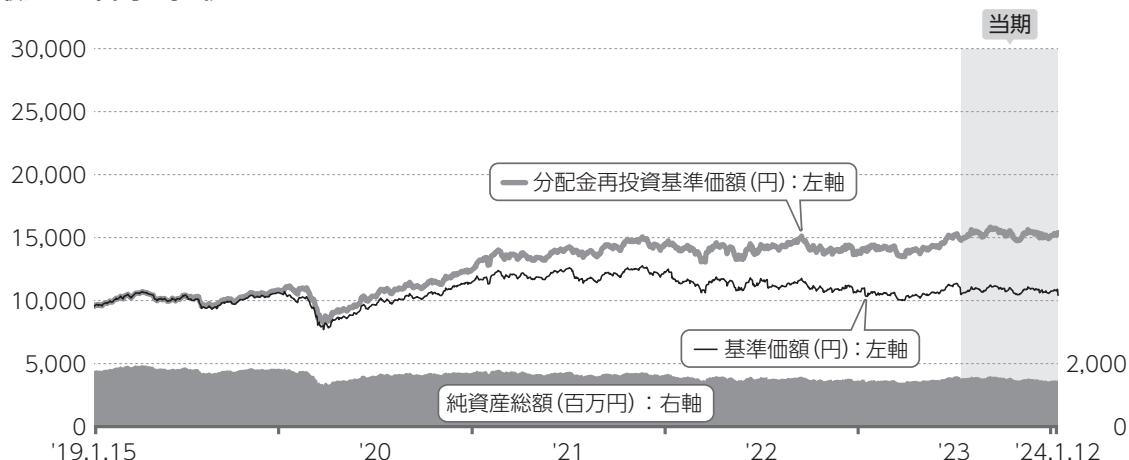
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.37%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月15日から2024年1月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.1.15 決算日	2020.1.14 決算日	2021.1.12 決算日	2022.1.12 決算日	2023.1.12 決算日	2024.1.12 決算日
基準価額	(円)	9,527	10,405	11,640	11,787	10,519	10,422
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	700	650	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	16.7	18.4	10.0	-2.3	8.8
参考指数騰落率	(%)	—	19.2	16.8	15.0	-1.7	15.5
純資産総額	(百万円)	1,764	1,796	1,730	1,588	1,427	1,423

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

各国の市場はまちまちな動きとなりました。日本の株式市場は上昇しました。投資対象とする外国の株式市場では、インドは上昇しました。ベトナムは小幅に上昇しました。一方で中国(中国本土市場、香港市場)は下落しました。投資対象市場の通貨はベトナムドンを除いて総じて対円で上昇しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は小幅に上昇しました。

期初から8月中旬まで、ベトナム国家銀行(中央銀行)が追加の与信枠を発表したことや、ファム・ミン・チン首相が景気支援を目的に中小企業向けローンの金利引き下げを考慮するよう指示したことなどが好感されて上昇しました。その後、米国の金融引き締め政策の長期化観測などから米国の金利が上昇すると、ベトナム株式市場も、通貨安を伴って下落しました。

11月以降、米国の利上げ観測が終息すると、ベトナムを含めて世界的に株式市場は上昇に転じました。国内でも鉱工業生産指数や輸出などの景気指標の改善や政府がVAT(付加価値税)税率引き下げ措置を延長したことも市場の押し上げ要因となりました。また12月には、大手格付け会社であるフィッチが世界的なサプライチェーン(供給網)の分散が進む中、ベトナムは海外からの直接投資流入が期待できるとし同国の格付けを引き上げたことなどが好感され、期末まで株式市場は

堅調に推移しました。

インド株式市場

インド株式市場は上昇しました。

期初から10月末にかけては、インフレの動向や米国の長期金利の動きなどに左右される展開となり、横這いの動きとなりました。その後、米国で利上げ終了の観測が強まり、グローバルで株式市場が上昇する中、インド株式市場も堅調に推移しました。インドではインフレ懸念の後退や堅調な経済成長が安心感を醸成し、また12月初に開票された州選挙で与党BJPが4州のうち3州を勝利したことも株式市場は好感しました。

香港株式市場

香港株式市場(中国関連株)は下落しました。

香港株式市場は、7月下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリ

ババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂園控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)に対する信用不安が高まったことなどをを受けて反落しました。米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイの新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなども市場の下押し要因となり、期末にかけて軟調となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から9月下旬にかけては、TOPIXは一時バブル後の高値を更新したものの上値の重い展開となりました。中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念がある一方、日銀による金融緩和維持、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から年末にかけては、米国の利

上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

年明け以降は、米ドル高・円安に反転したことや米国ハイテク関連株高に伴い、日本株も上昇しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期初から11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。

その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みました。

しかし、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期を通じては米ドル高・円安となりました。

●ベトナムドン

ベトナムドン・円は、概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、11月以降、対ドルでの円高の進行が顕著だったことから、期を

通じて見るとベトナムドンは対円でほぼ変わらずとなりました。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは期を通じて、緩やかに米ドル高・インドルピー安となりました。

一方、米ドル・円は期初から11月中旬にかけてはFRBのタカ派的な金融政策を背景に、米ドル高・円安基調となりました。その後、12月末にかけて米国で利上げ終了観測や

2024年の利下げ期待が強まり米ドル安・円高が進行しましたが、期を通じては米ドル高・円安となりました。

結果として、期を通じて見るとインドルピー・円はインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル

香港ドル・円は期を通じて概ね米ドル・円に沿った動きとなり、香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は14.5%、「インド株マザーファンド」は29.4%、「中国株マザーファンド」は28.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は24.9%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

期末の株式組入比率は94.1%となりました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

ベトナムへの直接投資拡大の恩恵が期待できる工業団地開発大手であるキンバック都市開発、医薬品の製造・販売を手掛け、所得上昇によるヘルスケア市場成長の恩恵が期待できるDHG製薬、ベトナムにおける住宅需要拡大の恩恵が期待できる大手不動産企業のナムロンインベストメントなどを購入しました。また、タンソンニャット国際空港で貨物ターミナルの運営を手掛け、ベトナムにおける貿易量増加の恩恵が期待できるサイゴン・カーゴ・サービスを購入しました。

一方で株価上昇により割安度が低下した

プラスチック製品大手企業のビン・ミン・プラスチックなどの一部売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス))

期を通じて、セクター別では、資本財・サービス、一般消費財・サービスや素材などを

高位に組み入れている一方、公益やエネルギー、生活必需品などを相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では、自動二輪車製造のBAJAJ AUTO LTD や自動車ローンなどが中心の金融サービス会社であるMAHINDRA & MAHINDRA FINなどを購入しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評

価)等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、薬品大手の華潤三九医薬を購入しました。また、中国の損害保険最大手で配当利回り水準も魅力的な中国人民財産保険を購入しました。

一方、不動産市場の低迷長期化懸念からKEホールディングスや越秀地産を売却しました。ヘルスケア産業における腐敗撲滅活動による先行き不透明感から衛寧健康科技集団も売却しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に小売業や機械、円安進行の恩恵を受ける輸送用機器などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や情報・通信業、陸運業などのウェイトを引き下げました。

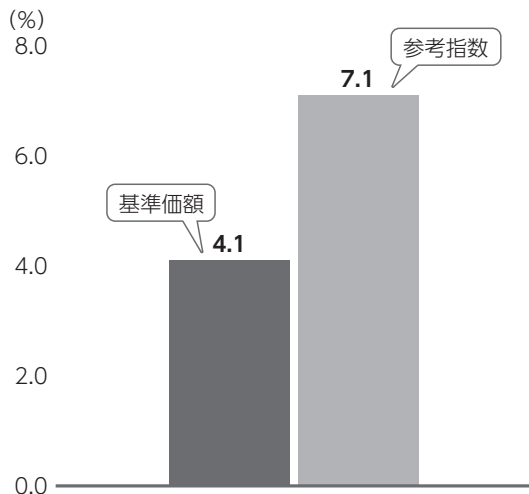
●個別銘柄

リユース事業が好調で海外展開の拡大も期待されるゲオホールディングスや、受注好調で業績安心感のある三菱重工業、円安による収益性改善やインドでの業績拡大が期待されるスズキなどを新規に購入しました。

その一方、コロナ関連業務縮小やコスト増などから業績低調なフルキャストホールディングスや、当面株価上昇カタリスト(相場を動かすきっかけとなる材料)に乏しい東宝、国際物流を中心に業績低調なSBSホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第33期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.58%)
当期の収益	408
当期の収益以外	91
翌期繰越分配対象額	822

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安が懸念材料ではありますが、観光業の回復やベトナム政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や世界景気の底打ちが明確になるにつれて、ベトナム株式市場も企業業績

に沿った動きが見込まれます。

銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス))

インド株式市場については、短期的なバ

リュエーションは行き過ぎの感がありますが、インドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。インドのGDPに対する企業収益の比率は、2010年代の低下トレンドから反転し、過去3年にわたり上昇しています。収益の拡大サイクルの初期段階にあることを示唆しています。引き続きボトムアップの個別銘柄選択を重視したアプローチを維持していきます。

中国株マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などが

ら下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2024～2025年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

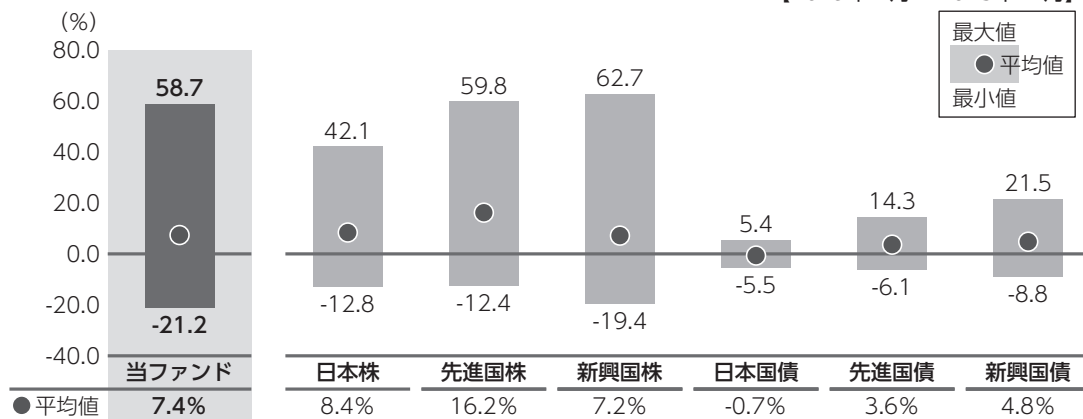
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限(設定日：2007年7月31日)	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。	
	ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等	中国株マザーファンド 中国の株式等
	インド株マザーファンド インドの株式等	アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、アジアの成長をリードする3カ国(ベトナム、インド、中国)の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。 ■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 	
組入制限	当ファンド	
	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
	ベトナム株マザーファンド	
	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
	インド株マザーファンド	
<ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
分配方針	中国株マザーファンド	
	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 	
	アジア戦略日本株マザーファンド	
	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2019年1月～2023年12月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

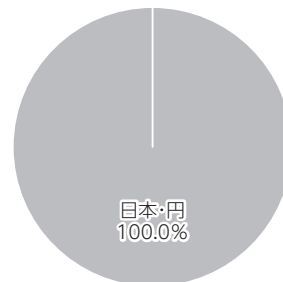
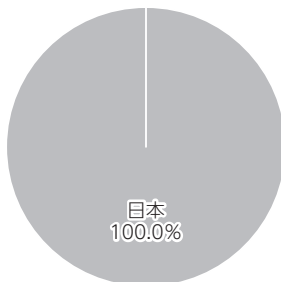
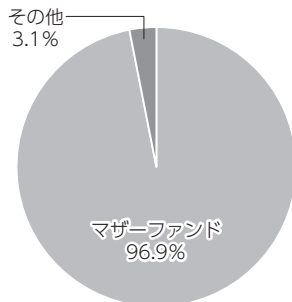
当ファンドの組入資産の内容 (2024年1月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
インド株マザーファンド	29.4%
中国株マザーファンド	28.1%
アジア戦略日本株マザーファンド	24.9%
ベトナム株マザーファンド	14.5%
コールローン等、その他	3.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第33期末 2024年1月12日
純資産総額	(円)	1,423,018,652
受益権総口数	(口)	1,365,399,768
1万口当たり基準価額	(円)	10,422

※当期における、追加設定元本額は109,547,887円、解約元本額は186,044,620円です。

組入上位ファンドの概要

ベトナム株マザーファンド(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額の推移



1 万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	5	(5)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	46	(46)
	(その他)		(0)
合計		51	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

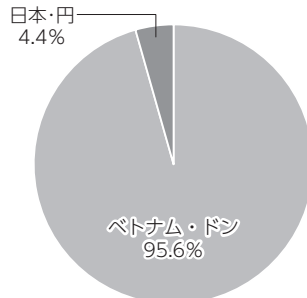
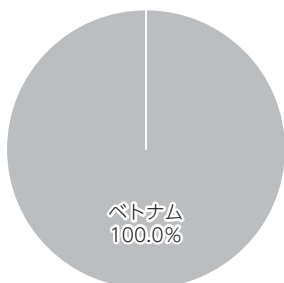
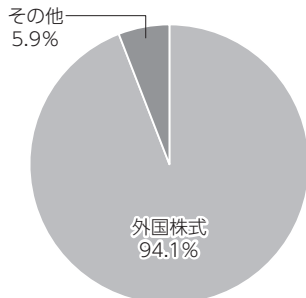
(基準日：2024年1月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	銀行	9.9%
2	BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	銀行	6.8%
3	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	6.4%
4	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	5.0%
5	VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	銀行	4.9%
6	PETROVIETNAM GAS JSC	公益事業	4.2%
7	FPT DIGITAL RETAIL JSC	一般消費財・ サービス流通・小売り	3.4%
8	VINCOM RETAIL JSC	不動産管理・開発	3.2%
9	HDBANK	銀行	3.2%
10	SSI SECURITIES CORP	金融サービス	3.2%
	全銘柄数	37銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

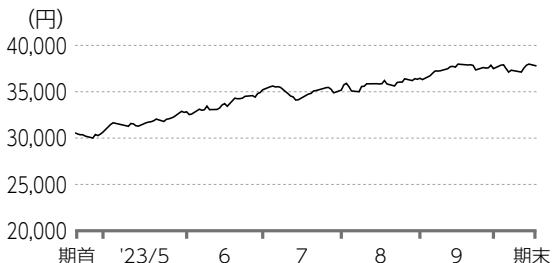


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月12日現在です。

インド株マザーファンド(2023年4月18日から2023年10月16日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

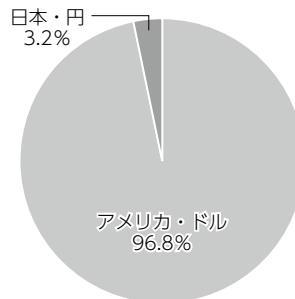
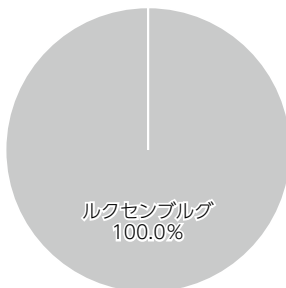
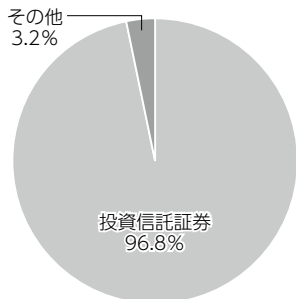
組入上位銘柄

(基準日：2023年10月16日)

銘柄名	組入比率
1 アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-16クラス)	96.8%
全銘柄数	1銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年10月16日現在です。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ(Q-I 6クラス)(2021年7月1日~2022年6月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティファンド」の情報です。

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※米ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

基準価額(米ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

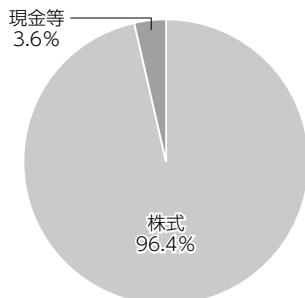
(基準日：2022年6月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ICICI銀行	銀行	8.5%
2	HDFC銀行	銀行	7.4%
3	インフォシス	ソフトウェア・サービス	7.3%
4	ラーセン&トップロ	資本財	6.8%
5	マルチ・スズキ・インディア	自動車・自動車部品	4.9%
6	インドステイト銀行	銀行	4.5%
7	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	4.2%
8	アクシス銀行	銀行	3.9%
9	シュリーセメント	素材	3.9%
10	HCLテクノロジー	ソフトウェア・サービス	3.3%
	全銘柄数	32銘柄	

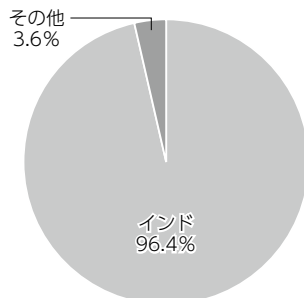
※比率はインド株マザーファンドの純資産総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



※通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2022年6月30日です。

※比率はインド株マザーファンドの純資産総額に対する割合

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

中国株マザーファンド (2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	31	(31)
有価証券取引税	(株式)	9	(9)
その他費用	(保管費用)	44	(43)
	(その他)		(1)
合計		84	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

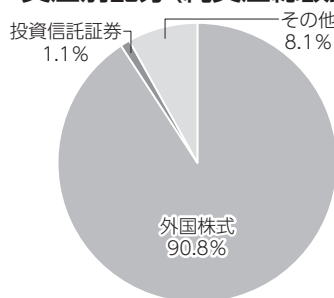
(基準日：2024年1月12日)

銘柄名	業種	組入比率
1 PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	10.5%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	8.4%
3 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	5.8%
4 NETEASE INC	メディア・娯楽	4.5%
5 AIA GROUP LTD	保険	3.9%
6 CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.8%
7 ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	資本財	3.4%
8 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	資本財	3.3%
9 CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	3.2%
10 TAL EDUCATION GROUP-ADR	消費者サービス	3.2%
全銘柄数		38銘柄

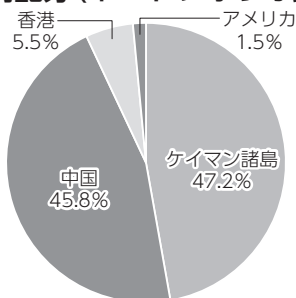
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

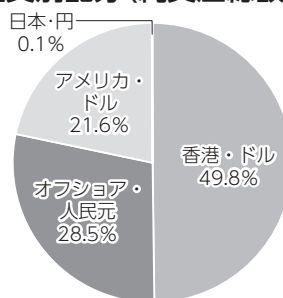
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月12日現在です。

アジア戦略日本株マザーファンド(2023年7月13日から2024年1月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	13	(13)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		13	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

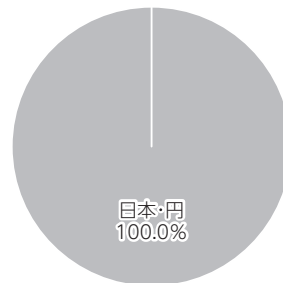
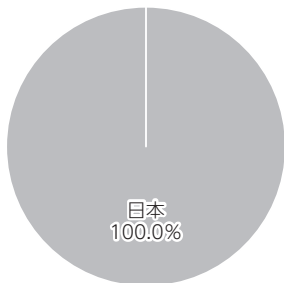
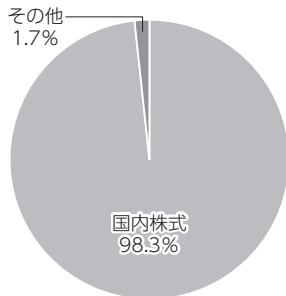
(基準日：2024年1月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
3	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
4	日本電信電話	情報・通信業	2.6%
5	MARUWA	ガラス・土石製品	2.4%
6	ソニーグループ	電気機器	2.1%
7	ディスコ	機械	2.1%
8	信越化学工業	化学	1.6%
9	デンソー	輸送用機器	1.6%
10	三菱重工業	機械	1.6%
	全銘柄数	102銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月12日現在です。